

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,376	流動負債	20,798
現金及び預金	5,654	支払手形及び買掛金	1,385
受取手形及び売掛金	2,032	短期借入金	10,331
販売土地及び建物	6,025	1年内償還予定の社債	329
未成工事支出金	168	未払金	2,364
商品及び製品	168	未払法人税等	695
原材料及び貯蔵品	540	未払消費税等	353
繰延税金資産	469	繰延税金負債	2
その他	1,326	未払費用	845
貸倒引当金	△7	預り金	1,157
		賞与引当金	1,163
		役員賞与引当金	31
		その他	2,138
固定資産	72,715	固定負債	28,028
有形固定資産	65,485	社債	859
建物及び構築物	15,652	長期借入金	10,418
機械装置及び運搬具	5,350	繰延税金負債	819
土地	42,647	再評価に係る繰延税金負債	10,008
建設仮勘定	675	退職給付に係る負債	1,313
その他	1,159	その他	4,609
無形固定資産	717		
借地権	27	負債合計	48,827
その他	689	(純資産の部)	
投資その他の資産	6,512	株主資本	15,166
投資有価証券	3,866	資本金	2,335
長期貸付金	12	資本剰余金	1,976
繰延税金資産	286	利益剰余金	10,947
退職給付に係る資産	1,741	自己株式	△92
その他	671	その他の包括利益累計額	24,186
貸倒引当金	△66	その他有価証券評価差額金	1,184
		土地再評価差額金	22,514
		退職給付に係る調整累計額	487
		非支配株主持分	911
		純資産合計	40,265
資産合計	89,092	負債純資産合計	89,092

連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
営業収益		47,044
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	36,405	
販売費及び一般管理費	8,119	44,524
営業利益		2,520
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	107	
受託工事収入	186	
その他	59	354
営業外費用		
支払利息	304	
持分法による投資損失	34	
受託工事費用	186	
その他	46	572
経常利益		2,301
特別利益		
固定資産売却益	0	
工事負担金等受入額	2,118	
その他	30	2,149
特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	408	
固定資産圧縮損	617	
減損損失	396	1,424
税金等調整前当期純利益		3,026
法人税、住民税及び事業税	967	
法人税等調整額	135	1,103
当期純利益		1,923
非支配株主に帰属する当期純利益		81
親会社株主に帰属する当期純利益		1,841

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
当期首残高	2,335	1,972	9,345	△ 92	13,562
当期変動額					
剰余金の配当			△ 243		△ 243
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,841		1,841
自己株式の取得				△ 0	△ 0
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		3			3
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	1,601	△ 0	1,604
当期末残高	2,335	1,976	10,947	△ 92	15,166

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,023	21,992	1,001	25,018	842	39,422
当期変動額						
剰余金の配当						△ 243
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,841
自己株式の取得						△ 0
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動						3
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 839	522	△ 513	△ 831	69	△ 762
当期変動額合計	△ 839	522	△ 513	△ 831	69	842
当期末残高	1,184	22,514	487	24,186	911	40,265

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

㈱広電ストア、広電建設㈱、広電エアサポート㈱、備北交通㈱、㈱広電宮島ガーデン、宮島松大汽船㈱、㈱ヒロデンプラザ、㈱グリーンバース・ヒロデン、㈱ホテルニューヒロデン、広電興産㈱、エイチ・ディー西広島㈱、広島観光開発㈱、㈱交通会館、芸陽バス㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(有)やまとタクシー、広島観光汽船㈱、(有)広電商事

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

大亜工業㈱、ひろでん中国新聞旅行㈱

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

商 品 売価還元法

貯 蔵 品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額

を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

③ ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、

支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、この変更が与える連結計算書類及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(6) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(負債)の純額が10百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が27百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が525百万円減少し、土地再評価差額金が525百万円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	13	百万円
原材料及び貯蔵品	262	
建物及び構築物	10,354	
機械装置及び運搬具	2,779	
土地	20,080	
その他	262	
投資有価証券	575	
計	34,326	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	681	百万円
社債	214	
長期借入金	12,126	
(1年内返済予定額を含む)		
計	13,021	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 52,078 百万円

(4) 債務保証

連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

ひろでん中国新聞旅行㈱ 31 百万円

(5) 土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評

価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

3. 連結損益計算書に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 (2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 60,891,000 株

(3) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	243	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの
 平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の
 とおり提案しております。

- ① 配当金の総額 303 百万円
 ② 配当の原資 利益剰余金
 ③ 1株当たり配当額 5円00銭
 ④ 基準日 平成28年3月31日
 ⑤ 効力発生日 平成28年6月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,654	5,654	—
(2)受取手形及び売掛金	2,032	2,032	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	3,361	3,361	—
資産計	11,047	11,047	—
(4)支払手形及び買掛金	1,385	1,385	—
(5)短期借入金	5,683	5,683	—
(6)長期借入金	15,066	15,110	43
(7)社債	1,189	1,195	6
負債計	23,323	23,373	50
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 308 百万円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 196 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	21,012	23,296
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,316	5,978

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 648円77銭
(2) 1株当たり当期純利益 30円36銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である広電興産株式会社を平成28年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 企業結合の目的

当社グループにおける当社及び広電興産株式会社が営む不動産賃貸業及びシステム開発事業について、当社が一括して営業活動を行うことにより、当該事業の効率的な経営を実現することを目的としております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広電興産株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

広島電鉄株式会社

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。